

## 諸井勝之助先生のご逝去を悼む

2018年2月 久保田政純

恩師諸井勝之助先生が平成30年1月5日にご逝去されました。『国際ビジネスファイナンス研究会報告書』の「はじめに」で申し上げましたように、当研究会の源流は二十数年前に諸井先生ご指導のもと『国際ビジネスファイナンス』の輪読をテーマに「国際財務の会」として開始したことに遡ります。

当研究会の発足は、小職や真殿麗澤大学特任教授ほか皆様のご協力により『国際ビジネスファイナンス』第12版<sup>1</sup>の翻訳を麗澤大学出版会から上梓したことにありますので、先生が事実上の創始者といってもいいでしょう。

諸井先生は、当初会計学の分野から学問を志し、「原価計算基準」の制定に尽力されました。その後、機会原価など特殊原価計算の研究を契機に理論的な経済学への傾斜が強められ、経営財務（コーポレートファイナンス）研究の日本における実質的な先駆者として、この分野の確立に尽力され、その成果の結実が今なお評価の高い『経営財務講義』<sup>2</sup>です。また後進の教育にもご熱心で、現在も第一線の研究者の多くは先生の薫陶を受けておられます。

その後国際化の時代の波を先見され、日本ではまだ極めて手薄な研究分野であった国際財務の研究をまたしても先駆者として開拓されました。東大退官後、新潟大学を経て就任された青山学院大学国際政治経済学部における「国際ファイナンス」の講義に使用されたのが、この『国際ビジネスファイナンス』の原著でありました。先生はこの翻訳をことのほかお喜びになられ、我々翻訳者一同も望外のお褒めに預かる榮譽を受けることとなりました。

更に当研究会の報告書第1巻、第2巻についても丁寧に目を通され適切な感想も頂きました。上村先生を始めとして当研究会の参加者一同、先生のご遺志を引き継ぎ微力ながらもひたむきに日々研鑽を続け実質的な創始者のご恩に報いたいと思います。

麗澤大学におかれましても、諸井先生のご遺志を引き継ぎ当研究会へのご支援と当該分野の一層の研究に注力し、大学の大きな特色として誇れる学問分野にされることを先生に代わって心からお願い申し上げます。

---

<sup>1</sup> Eiteman, D., A. Stonehill, and M. H. Moffett 2011 “Multinational Business Finance” 12th ed.

Pearson Education (久保田政純・真殿達監訳、デビッド・K・アイトマン、アーサー・I・ストーンヒル、マイケル・H・モフェット著『国際ビジネスファイナンス』第12版、麗澤大学出版会、2011)

1973年に初版が出版され、2018年現在では第14版に至っている。国際ビジネスファイナンスの研究が世界で一番進んでいる米国においても他の追随を許さず、極めて高い評価を得ている本である。

<sup>2</sup> 諸井勝之助『経営財務講義』東京大学出版会、1979年。

## はじめに

本報告書は「国際ビジネスファイナンス研究会」における 2017 年度の研究内容を報告するものである。本研究会として 3 冊目の報告書となる\*。2017 年度は麗澤大学東京研究センターにおいて 6 回の研究会を開催した。研究会での報告内容は、海外直接投資、為替リスク管理、ストックオプション、資本コスト、環境問題、エネルギー問題、年金問題など多岐にわたった。本報告書ではそれらのなかから 7 つの話題について報告をする。

上村報告書「日本企業の為替エクスポージャーについて」は東証 1 部・2 部上場全企業を対象に為替エクスポージャーを計測し、いわゆる為替エクスポージャーパズルについて議論をしている。久保田による「日本企業の為替リスク管理（上）（中）（下）」（上は報告書第 1 巻，中は第 2 巻，下は本巻に掲載）と合わせて読んでいただくとより理解が深まるものと思う。久保田報告書「日本企業の為替リスク管理（下）」は第 1 巻，第 2 巻に掲載の報告書の続編であり、為替リスク管理に関する筆者のこれまでの研究を総括し今後の課題を提示している。久保田報告書「日本の海外直接投資の現状」は新聞記事より日本の海外直接投資に関する事例を丹念に収集し、それらから海外直接投資の実態を明らかにしようとしている。本研究会の主要なテーマである海外直接投資についての基礎データとなる研究である。松本報告書「日本の小売企業のグローバル展開時における進出形態」は、海外進出形態の分類を行った上で、良品計画、大戸屋、ドンキホーテの 3 社の事例をもとに、海外進出形態の特徴を明らかにしている。駒形報告書「フォルクスワーゲンのグローバル展開（中国を中心として）について」は、フォルクスワーゲンのグローバル展開、とくに中国への進出について歴史的経緯を明らかにしながら議論をしている。渡辺報告書「日本企業によるクロスボーダー M&A と「のれん」」は「のれん」の評価手法を概観した後、実務の立場から問題点を指摘している。日暮報告書「“生産 (GDP) から所得 (GNI) へ” — 日本経済の構造変化を進める対外投資」は GNI と GDP の格差から対外直接投資の推移を明らかにし、さらに海外資産を含めたポートフォリオ運用について議論を行っている。

本報告書の作成には麗澤大学経済社会総合研究センターからの助成を受けた。ここに記して関係各位に感謝したい。

2018 年 2 月 上村昌司

---

\* 第 1 巻（麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper No.74）と第 2 巻（同 Working Paper No.78）は <https://reitaku.repo.nii.ac.jp/> よりダウンロード可。